



2018年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2018年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	428,621	5.9	43,892	9.0	45,034	2.6	32,733	3.7	29,869	1.5	15,296	
2017年12月期第1四半期	404,858		40,254		43,883		31,570		29,416		11,744	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	24.21	
2017年12月期第1四半期	23.73	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	2,748,187	1,344,915	1,258,067	45.8
2017年12月期	2,832,364	1,375,568	1,291,094	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期		15.00		17.00	32.00
2018年12月期					
2018年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年12月期の配当予想額 : 未定

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920,000	8.6	109,000	8.8	112,000	3.0	77,000	8.4	62.40
通期	1,820,000	3.9	213,000	6.5	219,000	2.3	151,000	12.6	122.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2017年12月期決算短信の対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した数値(IFRS実績値)は概算値であったため、増減率を変更しています。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	1,234,024,216 株	2017年12月期	1,234,024,216 株
期末自己株式数	2018年12月期1Q	362,579 株	2017年12月期	362,159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	1,233,658,935 株	2017年12月期1Q	1,239,780,118 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社は、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。なお、財務数値に係るIFRSと米国基準との差異については、[添付資料]11ページ「3. 要約四半期連結財務諸表等(8)初度適用」をご覧ください。

(2) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では当期の配当予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2018年5月10日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表等	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) セグメント情報	10
(8) 初度適用	11
(9) 連結部門別売上高	24
(10) 連結部門別売上高予想	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当社は、当連結会計年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS に組み替えて比較分析を行っています。

当第1四半期(2018年1月1日～2018年3月31日)の売上高は前年同期比238億円(5.9%)増加して4,286億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で増収となり、前年同期比46億円(3.2%)増の1,493億円となりました。

海外売上高は建設機械の好調により機械部門が増収となったほか、鉄管やポンプの伸長により水・環境部門も増加し、全体では前年同期比192億円(7.4%)増の2,793億円となりました。

営業利益は販売費や、為替差損益の悪化に伴うその他の費用の増加はありましたが、国内外での増販やユーロに対する円安効果などにより前年同期比36億円(9.0%)増の439億円となりました。税引前利益は、前年の金融収益に有価証券売却益が含まれていることによる金融収益の悪化を営業利益の増加で補い、前年同期比12億円(2.6%)増の450億円となりました。法人所得税は125億円の負担となり、四半期利益は前年同期比12億円(3.7%)増の327億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を5億円(1.5%)上回る299億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比6.2%増加して3,394億円となり、売上高全体の79.2%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.9%増の721億円となりました。自動販売機事業からの撤退の影響はありましたが、農業機械、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前年同期比6.6%増の2,673億円となりました。北米では、米ドルに対する円高の影響はあるものの、堅調な需要を背景に建設機械、エンジン、トラクタがすべて増加しました。欧州では、ユーロやポンドに対する為替改善効果に加え、建設機械も好調を維持しました。アジアでは、タイのトラクタが米やキャッサバなどの価格上昇に伴う需要回復により堅調に推移したほか、インドのトラクタも前期に投入した多目的トラクタの新機種などを中心に増加しました。一方、中国の農業機械が政府による農業機械購入補助金予算の発表が遅れた影響により大幅に減少したため、アジア全体では前年を下回りました。

当部門のセグメント利益は国内外での増収やユーロに対する円安効果などにより前年同期比24.0%増加して470億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比4.7%増加して813億円となり、売上高全体の19.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比 1.6%増の 694 億円となりました。パイプ関連製品はダクタイル鉄管が低調でしたが、ポンプや工事事業が増加したため、前年を上回りました。社会インフラ関連製品も素形材や土木工事用スパイラル鋼管の伸長により増加しましたが、環境関連製品は上下水処理装置などが減少しました。

海外売上高は前年同期比 27.3%増の 119 億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管やポンプが大幅に増加しました。

当部門のセグメント利益は海外売上高の増加に伴う構成悪化などにより前年同期比 19.4%減少して 88 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 2.1%増の 79 億円となり、売上高全体の 1.8%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 10.7%減少して 7 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2017年12月末)比 842 億円減少して 2兆7,482 億円となりました。資産の部では、現金及び現金同等物が減少したほか、米ドルなどの為替レートが前期末と比べて円高となったことにより金融債権などの外貨建て資産の円換算額も減少しました。

負債の部では、円高による円換算額の減少により社債及び借入金が減少したほか、未払法人所得税も減少しました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、利益の積み上がりはありましたが、為替や株価の変動に伴うその他の資本の構成要素の悪化により減少しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 0.2 ポイント増加して 45.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 195 億円の支出となりました。四半期利益は増加しましたが、法人所得税の支払額が増加したことなどにより前年同期比 168 億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 160 億円の支出となりました。有価証券の売却及び償還による収入が減少しましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の減少などにより前年同期比 16 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 151 億円の支出となりました。自己株式の取得の減少などにより前年同期比 16 億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 520 億円減少して 1,787 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2018年12月期)の業績見通しは前回発表時(2018年2月14日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

当社は、IFRS 第1号「国際財務報告基準の初度適用」に基づくIFRS 第7号「金融商品:開示」及びIFRS 第9号「金融商品」(2014年版)の遡及適用の免除により、比較情報については従前の会計基準である米国基準を適用しています。

当期首時点での米国基準に基づく帳簿価額と、IFRS 第9号に基づく帳簿価額との差額を、利益剰余金、またはその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

IFRS 第9号の適用により当期首時点における、その他の金融資産 4,706 百万円、金融債権 2,979 百万円、繰延税金負債 1,434 百万円、その他の資本の構成要素 3,262 百万円、利益剰余金 1,377 百万円、非支配持分 1,014 百万円がそれぞれ増加し、繰延税金資産 598 百万円が減少しています。

また、当第1四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益への影響は軽微です。

3. 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第1四半期末 (2018.3.31)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	178,706		230,720		52,014	169,416	
営業債権	658,575		639,083		19,492	623,410	
金融債権	238,016		250,684		12,668	230,925	
その他の金融資産	55,953		51,515		4,438	63,710	
棚卸資産	377,365		358,854		18,511	352,598	
未収法人所得税	17,163		20,787		3,624	17,325	
その他の流動資産	48,697		56,783		8,086	52,414	
流動資産合計	1,574,475	57.3	1,608,426	56.8	33,951	1,509,798	57.3
非 流 動 資 産							
持分法で会計処理 されている投資	29,566		29,333		233	28,505	
金融債権	530,465		559,479		29,014	491,444	
その他の金融資産	179,567		188,738		9,171	184,854	
有形固定資産	314,690		321,741		7,051	301,866	
のれん及び無形資産	46,032		46,983		951	40,340	
繰延税金資産	44,714		48,987		4,273	50,698	
その他の非流動資産	28,678		28,677		1	26,275	
非流動資産合計	1,173,712	42.7	1,223,938	43.2	50,226	1,123,982	42.7
資 産 合 計	2,748,187	100.0	2,832,364	100.0	84,177	2,633,780	100.0

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第1四半期末 (2018.3.31)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
流 動 負 債							
社債及び借入金	369,308		363,488		5,820	338,488	
営業債務	296,065		286,121		9,944	255,859	
その他の金融負債	39,839		39,561		278	45,148	
未払法人所得税 引当金	13,777		37,221		23,444	19,650	
その他の流動負債	20,518		21,213		695	17,387	
その他の流動負債	173,887		169,849		4,038	157,872	
流動負債合計	913,394	33.3	917,453	32.4	4,059	834,404	31.7
非 流 動 負 債							
社債及び借入金	429,298		470,613		41,315	476,871	
その他の金融負債	4,279		3,621		658	1,919	
退職給付に係る負債	12,525		12,943		418	12,091	
繰延税金負債	33,567		41,175		7,608	35,861	
その他の非流動負債	10,209		10,991		782	5,560	
非流動負債合計	489,878	17.8	539,343	19.0	49,465	532,302	20.2
負 債 合 計	1,403,272	51.1	1,456,796	51.4	53,524	1,366,706	51.9
資 本							
資本金	84,100		84,100		-	84,070	
資本剰余金	85,052		85,037		15	84,605	
利益剰余金	1,050,727		1,040,207		10,520	954,819	
その他の資本の構成要素	38,363		81,924		43,561	70,463	
自己株式	175		174		1	192	
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,258,067	45.8	1,291,094	45.6	33,027	1,193,765	45.3
非支配持分	86,848	3.1	84,474	3.0	2,374	73,309	2.8
資本合計	1,344,915	48.9	1,375,568	48.6	30,653	1,267,074	48.1
負 債 及 び 資 本 合 計	2,748,187	100.0	2,832,364	100.0	84,177	2,633,780	100.0

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)		2017年12月期 第1四半期 (2017.1.1~2017.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	428,621	100.0	404,858	100.0	23,763	5.9
売 上 原 価	△ 299,123		△ 289,736		△ 9,387	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 80,358		△ 73,103		△ 7,255	
そ の 他 の 収 益	343		423		△ 80	
そ の 他 の 費 用	△ 5,591		△ 2,188		△ 3,403	
営 業 利 益	43,892	10.2	40,254	9.9	3,638	9.0
金 融 収 益	4,614		7,246		△ 2,632	
金 融 費 用	△ 3,472		△ 3,617		145	
税 引 前 利 益	45,034	10.5	43,883	10.8	1,151	2.6
法 人 所 得 税	△ 12,545		△ 12,558		13	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	244		245		△ 1	
四 半 期 利 益	32,733	7.6	31,570	7.8	1,163	3.7

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	29,869	7.0	29,416	7.3	453	1.5
非 支 配 持 分	2,864	0.6	2,154	0.5	710	33.0

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	24	21	23	73		
	—	—	—	—		

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	2017年12月期 第1四半期 (2017.1.1~2017.3.31)	増減
四半期利益	32,733	31,570	1,163
その他の包括利益—税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	253	298	△ 45
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△ 9,319	—	△ 9,319
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 38,963	△ 17,139	△ 21,824
有価証券の未実現損益	—	△ 2,985	2,985
その他の包括利益—税効果調整後	△ 48,029	△ 19,826	△ 28,203
四半期包括利益	△ 15,296	11,744	△ 27,040

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	△ 16,702	9,199	△ 25,901
非支配持分	1,406	2,545	△ 1,139

(4)要約四半期連結持分変動計算書

2018年12月期第1四半期(2018.1.1~2018.3.31)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益			29,869			29,869	2,864	32,733
その他の包括利益－税効果調整後				△ 46,571		△ 46,571	△ 1,458	△ 48,029
四半期包括利益			29,869	△ 46,571		△ 16,702	1,406	△ 15,296
利益剰余金への振替			252	△ 252		—		—
配当金			△ 20,978			△ 20,978	△ 55	△ 21,033
自己株式の取得及び処分					△ 1	△ 1		△ 1
譲渡制限付株式報酬		15				15		15
連結子会社に対する所有者持分の変動						—	9	9
2018年3月31日現在	84,100	85,052	1,050,727	38,363	△ 175	1,258,067	86,848	1,344,915

2017年12月期第1四半期(2017.1.1~2017.3.31)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2017年1月1日残高	84,070	84,605	954,819	70,463	△ 192	1,193,765	73,309	1,267,074
四半期利益			29,416			29,416	2,154	31,570
その他の包括利益－税効果調整後				△ 20,217		△ 20,217	391	△ 19,826
四半期包括利益			29,416	△ 20,217		9,199	2,545	11,744
利益剰余金への振替			302	△ 302		—		—
配当金			△ 19,857			△ 19,857	△ 45	△ 19,902
自己株式の取得及び処分					△ 3,211	△ 3,211		△ 3,211
連結子会社に対する所有者持分の変動		238				238	1,465	1,703
2017年3月31日現在	84,070	84,843	964,680	49,944	△ 3,403	1,180,134	77,274	1,257,408

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	2017年12月期 第1四半期 (2017.1.1~2017.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	32,733	31,570	
減価償却費及び償却費	11,965	10,959	
金融収益及び金融費用	△ 1,137	△ 3,477	
法人所得税	12,545	12,558	
営業債権の増加	△ 34,991	△ 23,086	
金融債権の減少(△増加)	△ 884	1,613	
棚卸資産の増加	△ 31,415	△ 16,515	
その他資産の減少	8,626	15,970	
営業債務の増加(△減少)	13,973	△ 15,244	
その他負債の増加(△減少)	8,410	△ 112	
その他	△ 4,351	△ 1,929	
利息の受取額	896	899	
配当金の受取額	323	287	
利息の支払額	△ 121	△ 350	
法人所得税の支払額	△ 36,039	△ 15,849	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,467	△ 2,706	△ 16,761
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 8,294	△ 12,935	
有価証券の売却及び償還	245	3,914	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 3,289	△ 1,968	
定期預金の純増	△ 6,426	△ 4,447	
短期投資の純減	2,401	-	
その他	△ 588	△ 2,150	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,951	△ 17,586	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	20,928	56,681	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 72,046	△ 49,148	
短期借入金の純増減(△減少)	57,034	△ 1,148	
現金配当金の支払	△ 20,978	△ 19,857	
自己株式の取得	△ 1	△ 3,211	
その他	△ 55	△ 12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,118	△ 16,695	1,577
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 1,478	△ 661	△ 817
現金及び現金同等物の純減	△ 52,014	△ 37,648	
現金及び現金同等物期首残高	230,720	169,416	
現金及び現金同等物期末残高	178,706	131,768	46,938

(6)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期第1四半期(2018.1.1～2018.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	339,436	81,274	7,911	-	428,621
セグメント間の内部売上高	121	315	6,417	△ 6,853	-
計	339,557	81,589	14,328	△ 6,853	428,621
セグメント利益	46,958	8,782	724	△ 12,572	43,892

2017年12月期第1四半期(2017.1.1～2017.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	319,485	77,621	7,752	-	404,858
セグメント間の内部売上高	130	393	6,399	△ 6,922	-
計	319,615	78,014	14,151	△ 6,922	404,858
セグメント利益	37,858	10,896	811	△ 9,311	40,254

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1～2018.3.31)	2017年12月期 第1四半期 (2017.1.1～2017.3.31)
日本	149,338	144,731
北米	116,931	106,191
欧州	67,561	59,930
アジア(日本除く)	76,439	79,610
その他	18,352	14,396
合計	428,621	404,858

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期第1四半期100,719百万円、2017年12月期第1四半期90,925百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(8) 初度適用

当社は当連結会計年度よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。従前の会計原則である米国基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日です。

1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準は、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定及び遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定を定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。

なお、当社が適用した主な免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用していません。なお、移行日前に行われた企業結合から生じたのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

③ IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、比較情報については従前の会計原則である米国基準を適用しています。

2) 米国基準からIFRSへの調整

米国基準からIFRSへの移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、次のとおりです。

なお、調整表における「表示組替」には利益剰余金または(四半期)包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金または(四半期)包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

①移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	169,416			169,416		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	75,798					
売掛金	559,488					
貸倒引当金	△ 2,472					
小計	632,814	△ 9,404		623,410		営業債権
短期金融債権－純額	244,184	△ 13,259		230,925		金融債権
		63,710		63,710	A	その他の金融資産
たな卸資産	356,180		△ 3,582	352,598	F	棚卸資産
		17,325		17,325		未収法人所得税
その他の流動資産	160,480	△ 113,611	5,545	52,414	F	その他の流動資産
計	1,563,074	△ 55,239	1,963	1,509,798		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	28,517	△ 12		28,505		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	140,667	△ 140,667				
長期金融債権－純額	508,289	△ 16,845		491,444		金融債権
計	677,473	184,854		184,854	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	82,104					
建物及び構築物	292,898					
機械装置及び その他の有形固定資産	491,040					
建設仮勘定	17,378					
小計	883,420					
減価償却累計額	△ 569,189					
計	314,231	△ 12,526	161	301,866	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	46,057	△ 2,612	△ 3,105	40,340	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	39,852	△ 39,852				
		43,387	7,311	50,698	A, G	繰延税金資産
その他	30,658	△ 4,383		26,275	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 763	763				
計	115,804					
				1,123,982		非流動資産合計
合計	2,670,582	△ 43,132	6,330	2,633,780		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	193,883	144,605		338,488		社債及び借入金
支払手形	157,471	98,388		255,859		営業債務
買掛金	98,388	△ 98,388				
前受金	6,927	△ 6,927				
設備関係支払手形・未払金	24,321	△ 24,321				
未払給与・諸手当	35,902	△ 35,902				
未払費用	64,662	△ 64,662				
		45,163	△ 15	45,148	A	その他の金融負債
未払法人所得税	19,650			19,650		未払法人所得税
		17,387		17,387		引当金
その他の流動負債	90,197	61,220	6,455	157,872	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	145,212	△ 145,212				
計	836,613	△ 8,649	6,440	834,404		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	478,894	△ 2,023		476,871		社債及び借入金
		2,048	△ 129	1,919	A	その他の金融負債
未払年金等	12,091			12,091	D	退職給付に係る負債
		31,983	3,878	35,861	A, G	繰延税金負債
その他の固定負債	71,059	△ 66,491	992	5,560		その他の非流動負債
計	562,044	△ 34,483	4,741	532,302		非流動負債合計
				1,366,706		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,070			84,070		資本金
資本剰余金	84,605			84,605		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	961,403	19,539	△ 26,123	954,819	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	49,336		21,127	70,463	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 192			△ 192		自己株式
株主資本	1,198,761		△ 4,996	1,193,765		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	73,164		145	73,309		非支配持分
計	1,271,925		△ 4,851	1,267,074		資本合計
合計	2,670,582	△ 43,132	6,330	2,633,780		負債及び資本合計

②2017年12月期第1四半期末(2017.3.31)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	131,768			131,768		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	71,821					
売掛金	569,544					
貸倒引当金	△ 2,558					
小計	638,807	△ 815		637,992		営業債権
短期金融債権－純額	234,025	△ 12,807		221,218		金融債権
		65,703		65,703	A	その他の金融資産
たな卸資産	363,946		△ 308	363,638	F	棚卸資産
		13,078		13,078		未収法人所得税
その他の流動資産	112,935	△ 72,731	27	40,231	F	その他の流動資産
計	1,481,481	△ 7,572	△ 281	1,473,628		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	27,474			27,474		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	135,074	△ 135,074				
長期金融債権－純額	498,025	△ 16,560		481,465		金融債権
計	660,573	177,848		177,848	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	83,673					
建物及び構築物	298,485					
機械装置及び その他の有形固定資産	492,983					
建設仮勘定	11,542					
小計	886,683					
減価償却累計額	△ 575,831					
計	310,852	△ 12,526	218	298,544	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	44,091	△ 2,567	△ 1,809	39,715	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	39,657	△ 39,657				
		46,669	8,971	55,640	G	繰延税金資産
その他	62,863	△ 35,453	△ 739	26,671	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 760	760				
計	145,851					
				1,107,357		非流動資産合計
合計	2,598,757	△ 24,132	6,360	2,580,985		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	184,256	164,631		348,887		社債及び借入金
支払手形	127,805	111,543		239,348		営業債務
買掛金	111,543	△ 111,543				
前受金	8,086	△ 8,086				
設備関係支払手形・未払金	19,212	△ 19,212				
未払給与・諸手当	42,477	△ 42,477				
未払費用	63,293	△ 63,293				
		35,774	△ 15	35,759	A	その他の金融負債
未払法人所得税	17,541			17,541		未払法人所得税
		16,769		16,769		引当金
その他の流動負債	83,939	73,468	1,898	159,305	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	165,222	△ 165,222				
計	823,374	△ 7,648	1,883	817,609		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	454,648	△ 1,857		452,791		社債及び借入金
		2,358	△ 121	2,237	A	その他の金融負債
未払年金等	12,135			12,135	D	退職給付に係る負債
		26,185	6,646	32,831	G	繰延税金負債
その他の固定負債	48,152	△ 43,170	992	5,974		その他の非流動負債
計	514,935	△ 16,484	7,517	505,968		非流動負債合計
				1,323,577		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,070			84,070		資本金
資本剰余金	84,843			84,843		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	969,130	19,539	△ 23,989	964,680	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	29,199		20,745	49,944	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 3,403			△ 3,403		自己株式
株主資本	1,183,378		△ 3,244	1,180,134		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	77,070		204	77,274		非支配持分
計	1,260,448		△ 3,040	1,257,408		資本合計
合計	2,598,757	△ 24,132	6,360	2,580,985		負債及び資本合計

③2017年12月期末(2017.12.31)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	230,720			230,720		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	77,618					
売掛金	573,337					
貸倒引当金	△ 2,792					
小計	648,163	△ 9,080		639,083		営業債権
短期金融債権－純額	264,748	△ 14,064		250,684		金融債権
		51,515		51,515	A	その他の金融資産
たな卸資産	362,518		△ 3,664	358,854	F	棚卸資産
		20,787		20,787		未収法人所得税
その他の流動資産	109,375	△ 57,665	5,073	56,783	F	その他の流動資産
計	1,615,524	△ 8,507	1,409	1,608,426		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	29,362	△ 30	1	29,333		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	145,683	△ 145,683				
長期金融債権－純額	578,185	△ 18,706		559,479		金融債権
計	753,230	188,738		188,738	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	89,884					
建物及び構築物	313,303					
機械装置及び その他の有形固定資産	506,828					
建設仮勘定	9,229					
小計	919,244					
減価償却累計額	△ 585,007					
計	334,237	△ 11,550	△ 946	321,741	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	47,804	△ 2,634	1,813	46,983	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	40,423	△ 40,423				
		39,006	9,981	48,987	G	繰延税金資産
その他	63,609	△ 28,321	△ 6,611	28,677	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 897	897				
計	150,939					
				1,223,938		非流動資産合計
合計	2,853,930	△ 27,213	5,647	2,832,364		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	182,461	181,027		363,488		社債及び借入金
支払手形	176,987	109,134		286,121		営業債務
買掛金	109,134	△ 109,134				
前受金	9,075	△ 9,075				
設備関係支払手形・未払金	17,852	△ 17,852				
未払給与・諸手当	37,657	△ 37,657				
未払費用	67,003	△ 67,003				
		39,561		39,561	A	その他の金融負債
未払法人所得税	37,221			37,221		未払法人所得税
		21,213		21,213		引当金
その他の流動負債	99,984	62,977	6,888	169,849	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	181,698	△ 181,698				
計	919,072	△ 8,507	6,888	917,453		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	472,422	△ 1,809		470,613		社債及び借入金
		3,621		3,621	A	その他の金融負債
未払年金等	12,804		139	12,943	D	退職給付に係る負債
		33,680	7,495	41,175	G	繰延税金負債
その他の固定負債	64,197	△ 54,198	992	10,991		その他の非流動負債
計	549,423	△ 18,706	8,626	539,343		非流動負債合計
				1,456,796		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,100			84,100		資本金
資本剰余金	85,037			85,037		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	1,046,237	19,539	△ 25,569	1,040,207	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	66,606		15,318	81,924	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 174			△ 174		自己株式
株主資本	1,301,345		△ 10,251	1,291,094		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	84,090		384	84,474		非支配持分
計	1,385,435		△ 9,867	1,375,568		資本合計
合計	2,853,930	△ 27,213	5,647	2,832,364		負債及び資本合計

④2017年12月期第1四半期(2017.1.1~2017.3.31)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	402,823		2,035	404,858	F	売上高
売上原価	△ 291,675		1,939	△ 289,736	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 71,775	△ 306	△ 1,022	△ 73,103	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 23	23				その他の収益
		423		423		その他の費用
		△ 2,188		△ 2,188		営業利益
営業利益	39,350	△ 2,048	2,952	40,254		
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	1,115					
支払利息	△ 220					
有価証券売却損益	2,580					
為替差損益	1,106					
その他 - 純額	△ 3,002					
その他の収益(△費用)純額	1,579	△ 1,579				
		7,246		7,246		金融収益
		△ 3,619	2	△ 3,617		金融費用
税金等調整前四半期純利益	40,929		2,954	43,883		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 17,491					
法人税等調整額	6,024					
計	△ 11,467		△ 1,091	△ 12,558	G	法人所得税
持分法による投資損益	217		28	245		持分法による投資損益
四半期純利益	29,679		1,891	31,570		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	27,584		1,832	29,416		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	2,095		59	2,154		非支配持分

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益(△損失) －税効果後	29,679		1,891	31,570		四半期利益 その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	474		△ 176	298	D	純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	△ 17,234		95	△ 17,139		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	△ 2,986		1	△ 2,985		有価証券の未実現損益
その他の包括損失合計	△ 19,746		△ 80	△ 19,826		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	9,933		1,811	11,744		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	7,447		1,752	9,199		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	2,486		59	2,545		非支配持分

⑤2017年12月期(2017.1.1~2017.12.31)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,751,535		△ 497	1,751,038	F	売上高
売上原価	△ 1,240,707		2,154	△ 1,238,553	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 311,737	△ 1,270	△ 188	△ 313,195	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 265	265				その他の収益
		2,518	△ 363	2,155		その他の費用
		△ 1,493		△ 1,493		
営業利益	198,826	20	1,106	199,952		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	7,383					
支払利息	△ 916					
有価証券売却損益	8,403					
為替差損益	8,112					
その他ー純額	△ 8,907					
その他の収益(△費用)純額	14,075	△ 14,075				金融収益
		24,245		24,245		金融費用
		△ 10,190		△ 10,190		
税金等調整前当期純利益	212,901		1,106	214,007		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 69,856					
法人税等調整額	△ 66					
計	△ 69,922		△ 3,255	△ 73,177	G	法人所得税
持分法による投資損益	2,366		103	2,469		持分法による投資損益
当期純利益	145,345		△ 2,046	143,299		当期利益

当社株主に帰属する 当期純利益	136,445		△ 2,285	134,160		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	8,900		239	9,139		非支配持分

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益 (△損失)－税効果後	145,345		△ 2,046	143,299		当期利益 その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	6,102		△ 3,251	2,851	D	純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	9,099		281	9,380		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	5,895			5,895		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	21,096		△ 2,970	18,126		その他の包括利益 －税効果調整後
当期包括利益	166,441		△ 5,016	161,425		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	153,715		△ 5,255	148,460		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	12,726		239	12,965		非支配持分

⑥ 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A. 表示組替

表示組替に含まれる主な項目は次のとおりです。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の表示

当社は2017年1月1日より繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動項目として表示することを要求する新しい米国基準を適用していますが、移行日の米国基準に基づく表示は、当該新会計基準の影響を含まない2016年12月31日時点のものとなっています。このため、移行日において、米国基準では繰延税金資産及び繰延税金負債を流動・固定に区分して表示していますが、IFRSでは流動資産及び流動負債に表示することが認められておらず、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。

なお、前年同四半期末及び前連結会計年度末においては、米国基準とIFRSとの間で表示に係る差異はありません。

・金融資産及び金融負債の区分掲記

IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を区分掲記しています。

B. 開発活動に係る支出の資産化

米国基準では、研究開発に係る支出は発生時に費用として認識されます。

一方で、IFRSでは、研究開発に係る支出のうち資産の認識要件を満たす開発活動に係るものについては無形資産として認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却されます。

C. のれんの減損

米国基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、のれんの公正価値を算出し、当該公正価値がのれんの帳簿価額を下回る場合には、差額はのれんの減損損失として認識されます。

一方で、IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、最初のにれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

この結果、移行日において、のれん3,982百万円、有形固定資産149百万円及び無形資産1,439百万円の減損損失を認識しています。なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、割引率は各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(主に7.5%)を用いています。また、当該減損は機械セグメントに係るものです。

D. 退職後給付

米国基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益は純損益として認識されます。また、確定給付制度による退職後給付から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額として認識され、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識されます。

一方で、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識され、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額が純損益として認識されます。また、確定給付に係る負債または資産の純額の再測定は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識されます。当社は当該金額について、発生時にその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。なお、確定給付に係る負債または資産の純額の再測定には、確定給付制度が積立超過となる場合に制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額とする影響が含まれています。

E. 在外営業活動体の為替換算差額

当社はIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。

F. 収益認識

米国基準では、値引き、購入量に応じた割戻し等について、当社が関連する収益を認識した時点または関連するインセンティブ・プログラムが提示された時点のいずれか遅い方の時点で、提示されているインセンティブ・プログラムに基づいて認識・測定されます。

一方で、IFRSでは、当社が履行義務を充足した時点で、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて、当社が権利を得る対価の金額を適切に予測できると考えられる方法により認識・測定されます。

また、米国基準では、工事請負契約のうち短期契約については完成基準により収益を認識しています。

一方で、IFRSでは、工事請負契約は資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転するものと考えられるため、工事期間の長さにかかわらず、履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事期間にわたって収益が認識されます。

G. 法人所得税

米国基準では、過去に認識したその他の包括損益に係る繰延税金資産・繰延税金負債に対する事後の変動は、純損益として認識されます。

一方で、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産・繰延税金負債に対する事後の変動は、その他の包括利益として認識されます。

また、米国基準では、連結会社間の未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率に基づいて繰延税金資産として計上しています。

一方で、IFRSでは、これらの税効果について購入元の資産の一時差異として購入元の税率に基づいて繰延税金資産を計上しています。

H. 利益剰余金

米国基準からIFRSへの調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位 百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	2017年12月期 第1四半期末 (2017年3月31日)	2017年12月期末 (2017年12月31日)
開発活動に係る支出の資産化	2,059	2,812	5,336
のれんの減損	△ 4,639	△ 4,639	△ 4,639
退職後給付	△ 26,224	△ 26,200	△ 24,950
在外営業活動体の為替換算差額	26,009	26,009	25,646
収益認識	△ 2,343	734	△ 3,935
法人所得税	△ 21,375	△ 21,030	△ 23,213
その他	390	△ 1,675	186
利益剰余金への影響	△ 26,123	△ 23,989	△ 25,569

⑦ 前年同四半期及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国基準では、研究開発に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、資産の認識要件を満たす開発活動に係る支出については投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

また、米国基準では、金融債権の増加と回収を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

(9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)		2017年12月期 第1四半期 (2017.1.1~2017.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	272,098	63.5	264,275	65.3	7,823	3.0
国内	64,089		61,382		2,707	4.4
海外	208,009		202,893		5,116	2.5
建設機械	67,338	15.7	55,210	13.6	12,128	22.0
国内	8,031		7,386		645	8.7
海外	59,307		47,824		11,483	24.0
機 械 計	339,436	79.2	319,485	78.9	19,951	6.2
国内	72,120	16.8	68,768	16.9	3,352	4.9
海外	267,316	62.4	250,717	62.0	16,599	6.6
パイプ関連	45,319	10.6	41,490	10.3	3,829	9.2
国内	40,636		39,569		1,067	2.7
海外	4,683		1,921		2,762	143.8
環境関連	24,497	5.7	25,552	6.3	△ 1,055	△ 4.1
国内	22,107		23,363		△ 1,256	△ 5.4
海外	2,390		2,189		201	9.2
社会インフラ関連	11,458	2.7	10,579	2.6	879	8.3
国内	6,656		5,357		1,299	24.2
海外	4,802		5,222		△ 420	△ 8.0
水 ・ 環 境 計	81,274	19.0	77,621	19.2	3,653	4.7
国内	69,399	16.2	68,289	16.9	1,110	1.6
海外	11,875	2.8	9,332	2.3	2,543	27.3
そ の 他	7,911	1.8	7,752	1.9	159	2.1
国内	7,819	1.8	7,674	1.9	145	1.9
海外	92	0.0	78	0.0	14	17.9
合 計	428,621	100.0	404,858	100.0	23,763	5.9
国内	149,338	34.8	144,731	35.7	4,607	3.2
海外	279,283	65.2	260,127	64.3	19,156	7.4

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。

(10)連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	2018年12月期 (予想) (2018.1.1~2018.12.31)		2017年12月期 (実績) (2017.1.1~2017.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,970		2,945		25	0.8
海外	12,000		11,420		580	5.1
機械計	14,970	82.3	14,365	82.0	605	4.2
国内	2,500		2,407		93	3.9
海外	450		450		—	—
水・環境計	2,950	16.2	2,857	16.3	93	3.3
国内	280		285		△ 5	△ 1.8
海外	—		3		△ 3	△ 100.0
その他計	280	1.5	288	1.7	△ 8	△ 2.8
合計	18,200	100.0	17,510	100.0	690	3.9
国内計	5,750	31.6	5,637	32.2	113	2.0
海外計	12,450	68.4	11,873	67.8	577	4.9

(注) 2017年12月期決算短信に使用した2017年12月期のIFRS実績値は概算値であったため、金額を変更しています。